

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月24日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 克弘
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	8,542,116	9,658,809	11,290,337
経常利益 (千円)	1,182,630	1,522,759	1,546,818
四半期(当期)純利益 (千円)	670,247	919,333	880,579
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	803,337	2,036,713	803,337
発行済株式総数 (株)	6,630,000	7,430,000	6,630,000
純資産額 (千円)	6,879,620	10,309,552	7,085,454
総資産額 (千円)	8,473,705	12,284,672	8,755,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.10	137.01	132.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	24.00	13.00	37.00
自己資本比率 (%)	81.2	83.9	80.9

回次	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.54	51.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 6 当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株を発行しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策を背景に企業業績の改善、設備投資の回復及び雇用拡大へと繋がり、景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税増税の影響、深刻化する人材不足や人件費の高騰、原材料価格やエネルギーコストの高騰を抱えており、特に価格訴求型の業態への影響は大きく業界全体としても環境は厳しい状況で推移しております。

当社ではこのような環境の下、コンセプトである「ご馳走レストラン」の実現に向けて、外食企業として基本を徹底するとともに消費者嗜好の変化に対応すべく、新商品の開発と既存商品のブラッシュアップ、新たな店舗作りを新店舗で挑戦しながら既存店舗の改装にも取り組みました。

商品開発面では、肉原料価格が高騰する厳しい環境の下、主力の豪州産牛肉だけでなく、米国の現地視察を行い、肉原料及び調達先の開拓に取り組みながら、自社工場を持つ専門店の強みを活かし商品開発に取り組みました。その結果、ステーキの主力品として関東地区限定で米国産ステーキメニューを、ハンバーグでは黒毛和牛と米国産の最高格付のプライムを使用したワンランク上のハンバーグメニューを導入いたしました。また既存の人気メニューである「ブロンコハンバーグ」「がんこハンバーグ」につきましても更なる品質向上に取り組みました。

年5回改訂を行っているサラダバーメニューは、7月と9月に旬の野菜を使用した惣菜サラダを加えて改訂しました。旬の野菜を食べ放題で提供するサラダバーは、野菜の価格が高騰したこともあり、お客様の来店頻度の向上に寄与いたしました。

販売促進面では、お子様会員向け「キッズクラブ」において、ご家族が集まる夏休み期間にDM企画「なつまつり」を実施、誕生日企画と合わせて主力のファミリー客の集客につながりました。

店舗面では、既存店活性化のために12店舗を改装、新規出店も7月以降近江八幡店（滋賀県）、西船橋店（千葉県）を出店し、平成26年9月末日現在の店舗数は80店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高96億58百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益15億30百万円（同30.6%増）、経常利益15億22百万円（同28.8%増）、四半期純利益9億19百万円（同37.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は122億84百万円(前事業年度末87億55百万円)となり35億28百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が公募増資等により26億13百万円及び新規出店等により有形固定資産が7億4百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は19億75百万円(前事業年度末16億70百万円)となり3億4百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が1億47百万円、賞与引当金が56百万円及び未払法人税等が31百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は103億9百万円(前事業年度末70億85百万円)となり32億24百万円増加し、自己資本比率は83.9%(前事業年度末80.9%)となりました。その主な要因は、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12億33百万円増加、四半期純利益の増加と配当金の支払いにより利益剰余金が7億46百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,430,000	7,535,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	7,430,000	7,535,400	-	-

(注) 平成26年10月8日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、発行済株式総数が105,400株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年9月8日 (注)1	800,000	7,430,000	1,233,376	2,036,713	1,233,376	1,946,713

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,244円

発行価額 3,083.44円

資本組入額 1,541.72円

払込金総額 2,466百万円

2 平成26年10月8日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が105,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ162,497千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,628,600	66,286	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,630,000		
総株主の議決権		66,286	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ブロンコピリー	愛知県名古屋市名東区 平和が丘1丁目75	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,635,449	6,248,838
売掛金	84,072	90,972
商品及び製品	52,931	27,855
原材料及び貯蔵品	132,678	201,875
その他	162,485	185,299
流動資産合計	4,067,617	6,754,843
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,616,013	3,084,688
構築物(純額)	251,203	305,340
工具、器具及び備品(純額)	330,260	417,776
土地	276,207	276,207
その他(純額)	169,855	264,039
有形固定資産合計	3,643,541	4,348,052
無形固定資産	87,511	106,300
投資その他の資産		
差入保証金	659,096	767,882
その他	297,979	307,593
投資その他の資産合計	957,076	1,075,476
固定資産合計	4,688,128	5,529,829
資産合計	8,755,746	12,284,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	284,002	257,854
短期借入金	110,878	258,335
未払金	498,430	471,218
未払法人税等	313,542	344,945
賞与引当金	21,499	78,031
販売促進引当金	24,725	16,187
資産除去債務	2,500	-
その他	168,840	191,868
流動負債合計	1,424,418	1,618,439
固定負債		
資産除去債務	207,560	224,297
その他	38,312	132,382
固定負債合計	245,872	356,680
負債合計	1,670,291	1,975,119



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	803,337	2,036,713
資本剰余金	713,337	1,946,713
利益剰余金	5,557,810	6,304,770
自己株式	325	567
株主資本合計	7,074,159	10,287,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,295	21,922
評価・換算差額等合計	11,295	21,922
純資産合計	7,085,454	10,309,552
負債純資産合計	8,755,746	12,284,672

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,542,116	9,658,809
売上原価	2,348,539	2,673,997
売上総利益	6,193,577	6,984,812
販売費及び一般管理費	5,021,423	5,453,907
営業利益	1,172,153	1,530,904
営業外収益		
受取利息	1,585	2,212
受取配当金	1,327	1,303
受取賃貸料	17,010	16,490
受取保険金	1,190	1,595
協賛金収入	9,311	11,002
その他	2,451	1,126
営業外収益合計	32,877	33,730
営業外費用		
支払利息	643	618
株式交付費	-	22,338
賃貸費用	18,418	15,832
その他	3,338	3,086
営業外費用合計	22,400	41,875
経常利益	1,182,630	1,522,759
特別利益		
固定資産売却益	2,000	-
特別利益合計	2,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,432	4,735
店舗閉鎖損失	52,059	-
特別損失合計	54,491	4,735
税引前四半期純利益	1,130,139	1,518,024
法人税、住民税及び事業税	482,474	611,361
法人税等調整額	22,582	12,671
法人税等合計	459,891	598,690
四半期純利益	670,247	919,333

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	309,512千円	348,511千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月17日 取締役会	普通株式	92,818	28	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金
平成25年7月16日 取締役会	普通株式	79,557	24	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月16日 取締役会	普通株式	86,187	13	平成25年12月31日	平成26年3月19日	利益剰余金
平成26年7月17日 取締役会	普通株式	86,186	13	平成26年6月30日	平成26年9月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。その結果、当第3四半期累計期間において上記公募増資により、資本金が1,233,376千円、資本準備金が1,233,376千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,036,713千円、資本準備金が1,946,713千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円10銭	137円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	670,247	919,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	670,247	919,333
普通株式の期中平均株式数(株)	6,629,828	6,709,760

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益額を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は平成26年8月22日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年10月8日に払込みは完了しております。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式 105,400株
(2) 払込金額	1株につき3,083.44円
(3) 資本組入額	1株につき1,541.72円
(4) 払込金額の総額	324,994千円
(5) 資本組入額の総額	162,497千円
(6) 払込期日	平成26年10月8日
(7) 資金使途	設備投資資金に充当する予定

2【その他】

中間配当に関する事項

平成26年7月17日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	86,186千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成26年9月4日

(注)平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月24日

株式会社ブロンコピリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。